

令和3年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	福島県土地開発公社
所管部局	企画調整部
担当課	復興・総合計画課

《評価資料》

1	公社等点検評価表	-----	1
2	付表1(概要)	-----	5
3	付表2(実施事業)	-----	6
4	付表3(経営状況)	-----	7
5	付表4(経営分析等)	-----	8
6	付表5(組織人員体制)	-----	10
7	付表6(県関与の状況)	-----	11
8	別紙1(県の財政的関与(支援)の内訳)	-----	12
9	別紙2(役員等の状況)	-----	13

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表2）の評価

- ・ 経営方針に係るこれまでの自己評価

「福島県土地開発公社経営方針（平成18年3月）」を令和3年3月に改訂し、組織体制の見直しを中心とした経営改革を実施してきた。

- ・ 事業目標と実績評価

いわき四倉中核工業団地整備事業が平成25年度に終了し、県と事業清算を行った結果、いわき四倉中核工業団地整備事業と本宮市工業等団地造成事業に係る債権管理業務を行っている。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

- ・ 金利情勢・動向の把握が当公社の経営上必要であるため、金融機関との情報交換を適宜実施している。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

長期国債活用による事業外収益の確保と、人件費、管理費の削減に努めてきた結果、黒字決算が継続しており、効率的な経営が行われていると判断している。

〔二次点検評価:左に対する所管部局としての評価〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

令和3年3月改訂の「福島県土地開発公社経営方針」は、平成26年度以降は債権管理業務に特化することとしており、債権管理業務が終了し、清算完了後、定款の定める手続きを経て解散するとしている。極めて現実性のある経営計画と判断している。

2 事業目標とその実績（付表2）の評価

平成25年度で継続事業が終了し、平成26年度からは債権管理業務のみを行っており、妥当である。

3 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

公社の経営上必要な関係機関との情報交換や情報収集に努めていることは、評価できる。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

収入面では長期国債の活用、支出面では人件費（平成26年度限りで公社常勤職員を廃止し、平成27年度からは土地・水調整課、令和2年度からは復興・総合計画課職員のための体制）等の経費削減により、黒字決算で推移しており、安定した経営がなされている。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点3：課題への対応状況

共通課題1：東日本大震災からの復旧状況
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

特にありません。

個別課題：

特にありません。

〔二次点検評価:左に対する所管部局としての評価〕

視点3：課題への対応状況
共通課題1：東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況
特になし
個別課題：
特になし

付表1：公社概要

公社等の名称	福島県土地開発公社					
設立根拠法令	公有地の拡大の推進に関する法律 第10条					
設立年月日	昭和35年10月27日					
代表者職氏名	理事長 橋 清司					
事務所の所在地	福島県福島市杉妻町2番16号					
ホームページアドレス						
県所管部・課	企画調整部復興・総合計画課					
設立目的	公共用地、公有地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県土の豊かな発展に寄与し、もって県民福祉の増進に資することを目的とする。					
経営理念・目標等	「福島県土地開発公社のあり方(平成17年3月25日決定)」及び「福島県土地開発公社経営方針(平成18年3月策定し、令和3年3月に3度目の改訂)」並びに法、定款に基づき、社会的な倫理を遵守しながら、業務の推進を図り、もって地域の秩序ある整備と県土の豊かな発展に寄与し、県民福祉の増進に資する。					
資本金・基本金	H22末	H29末	H30末	R1末	R2末	R3末予定
(単位:千円)	250,860	250,860	250,860	250,860	250,860	250,860
県出資額	250,860	250,860	250,860	250,860	250,860	250,860
(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
令和元年度末 出資等内訳 (単位:千円) 県分を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
主な事業内容 (詳細:付表2)	平成25年度で継続事業が終了し、平成26年度からは債権管理業務を行っている。					

付表2:実施事業

1	事業名	土地取得造成等事業(いわき四倉中核工業団地整備事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	独立行政法人中小企業基盤整備機構(持分2/3)と土地開発公社(持分1/3)の共同事業で、土地開発公社は県の代行業務として事業実施。(事業面積:127.5ha、分譲面積:53.8ha)						
	目標	いわき四倉中核工業団地整備事業に係る事業清算を、平成25年度に行う。						
	事業実績	平成25年度をもって事業終了した。						
	事業費 (単位:千円)	H22決算 7,311	H29決算 0	H30決算 0	R1決算 0	R2決算 0	R1/H22 0.0%	R2/H22 0.0%
2	事業名	公有地及び土地取得造成等事業用地売却処分事業					継続事業	公益事業
	事業内容	・公有地取得事業で先行取得した土地を委託先に売り渡すもの。(平成21年度終了) ・土地取得造成事業で造成した土地を一般企業へ売却処分するもの(いわき四倉中核工業団地整備事業)。(平成25年度終了)						
	目標	平成25年度のいわき四倉中核工業団地整備事業の事業清算に向け、事業用地の分譲を行う						
	事業実績	平成25年度をもって事業終了した。						
	事業費 (単位:千円)	H22決算 45,334	H29決算 0	H30決算 0	R1決算 0	R2決算 0	R1/H22 0.0%	R2/H22 0.0%
3	事業名							
	事業内容							
	目標							
	事業実績							
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22

付表3：経営状況

区 分		H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
収 支 の 状 況	収入	356,304	88,656	72,169	55,640	37,045	16%	10%
	当期収入合計	356,304	88,656	72,169	55,640	37,045	16%	10%
	うち基本財産運用収入	0	0	0	0	0	-	-
	うち事業収入	109,068	0	0	0	0	-	-
	うち補助金等 (補助金・負担金・交付金・ 委託料等)	10,020	0	0	0	0	-	-
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	うち特定預金取崩	0	0	0	0	0	-	-
	前期繰越収支差額 ¹	0	0	0	0	0	-	-
	支出	354,357	67,770	52,013	34,946	16,517	10%	5%
	うち人件費総額	68,446	0	0	0	0	-	-
	うち人件費総額管理費(除人件費)	10,008	331	963	310	400	3%	4%
うち事業費(除人件費)	65,829	0	0	0	0	-	-	
当期収支差額 ²	1,947	20,886	20,156	20,694	20,528	1063%	1054%	
次期繰越収支差額 ¹	0	0	0	0		-	-	
財 産 の 状 況	資産	9,921,631	4,110,839	3,437,383	2,748,488	2,043,832	28%	21%
	流動資産	8,937,588	2,921,767	2,347,355	1,757,477	1,051,827	20%	12%
	固定資産	984,043	1,189,072	1,090,028	991,011	992,005	101%	101%
	負債	8,022,074	2,128,397	1,434,786	725,197	14	9%	0%
	流動負債	31,295	4,617	3,730	1,553	14	5%	0%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	固定負債	7,990,779	2,123,780	1,431,056	723,644	0	9%	-
	うち借入金	7,982,371	2,123,780	1,431,056	723,644	0	9%	-
	正味財産	1,899,556	1,982,441	2,002,597	2,023,291	2,043,818	107%	108%
	うち当期増減額	1,947	20,886	20,156	20,694	20,528	1063%	1054%

付表4：経営分析

区 分	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
公益事業比率						-	-
支出額計	354,357	67,770	52,013	34,946	16,517	10%	5%
公益事業支出額	354,357	67,770	52,013	34,946	16,517	10%	5%
収益事業支出額	0	0	0	0	0	-	-
直営事業比率						-	-
支出額計	354,357	67,770	52,013	34,946	16,517	10%	5%
直営事業支出額	354,357	67,770	52,013	34,946	16,517	10%	5%
再委託事業支出額	0	0	0	0	0	-	-
自主事業比率 (自主事業 / 支出額計)	0	0	0	0	0	-	-
施設等利用人数 (行政客体)	0	0	0	0	0	-	-
施設等稼働率	0	0	0	0	0	-	-
補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)比率(補助金等額 / 当期収入合計)	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-
流動比率 (流動資産 / 流動負債)	28559.2%	63282.8%	62931.8%	113167%	7513050%	396%	26307%
管理費比率 (管理費 / 支出額計)	2.824%	0.5%	1.9%	0.887%	2.4%	31%	86%
人件費比率 (人件費 / 支出額計)	19.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-
借入金比率 (借入金 / 資産)	80.5%	51.7%	41.6%	26.3%	0.0%	33%	-
一人当たりの人件費 (人件費 / 総職員)	6,222	0	0	0	0	-	-
一人当たりの事業収入 (事業収入 / 総職員)	9,915	0	0	0	0	-	-
補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)に含まれる人件費比率 (人件費 / 補助金等)	84.4%	0%	0%	0%	0%	-	-
事業収入に含まれる人件費比率 (人件費 / 事業収入)	62.8%	0%	0%	0%	0%	-	-

付表5：組織人員体制

1 役職員の状況

(単位:人)

区分		H22末	H29末	H30末	R1末	R2末	R3(4/1)	R2/H22	R3/H22
役員 (監事含む)	常勤役員	1	0	0	0	0	0	-	-
	プロパー	0	0	0	0	0	0	-	-
	民間	0	0	0	0	0	0	-	-
	県OB	1	0	0	0	0	0	-	-
	県現職派遣	0	0	0	0	0	0	-	-
	その他	0	0	0	0	0	0	-	-
	非常勤役員	5	5	5	5	5	5	100%	100%
	民間	2	1	1	1	1	1	50%	50%
	県OB	0	1	1	1	1	1	-	-
	県現職	2	2	2	2	2	2	100%	100%
	その他	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	合計	6	5	5	5	5	5	83%	83%
職員	常勤職員	9	0	0	0	0	0	-	-
	プロパー	2	0	0	0	0	0	-	-
	民間	0	0	0	0	0	0	-	-
	県OB	0	0	0	0	0	0	-	-
	県現職派遣	3	0	0	0	0	0	-	-
	その他	4	0	0	0	0	0	-	-
	非常勤職員	1	2	2	2	2	2	200%	200%
	嘱託員	0	0	0	0	0	0	-	-
	臨時職員	0	0	0	0	0	0	-	-
	人材派遣	1	0	0	0	0	0	-	-
	その他	0	2	2	2	2	2	-	-
	合計	10	2	2	2	2	2	20%	20%

2 職員の年齢構成 (令和3年7月1日現在)

(単位:人)

区分		～30歳	31～35	36～40	41～45	46～50	51～55	56～60	61～
管理職員	プロパー								
	民間								
	県OB								
	県現職派遣								
	その他					0	1		
	合計	0	0	0	0	0	1	0	0
一般職員	プロパー								
	民間								
	県OB								
	県現職派遣								
	その他			1					
	合計	0	0	1	0	0	0	0	0
総計	0	0	1	0	0	1	0	0	

付表6：県の関与状況

区 分		H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3当初	R2/H22	R3/22
財政的関与	補助金等	10,020	0	0	0	0	0	-	-
	補助金	9,658	0	0	0	0		-	-
	負担金	362	0	0	0	0		-	-
	交付金	0	0	0	0	0		-	-
	委託料	0	0	0	0	0		-	-
	指定管理料	0	0	0	0	0		-	-
	貸付金	0	0	0	0	0		-	-
	損失補償額(契約額)	35,097	0	0	0	0		-	-
	債務保証額(契約額)	721,113	1,022,118	1,022,118	1,022,118	0	0	-	-
人的関与	役員就任(監事を除く)	2	1	1	1	1	1	50%	50%
	常勤役員	1	0	0	0	0	0	-	-
	県OB	1	0	0	0	0	0	-	-
	県現職派遣	0	0	0	0	0	0	-	-
	上記以外の職員	0	0	0	0	0	0	-	-
	非常勤職員	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	三役	0	0	0	0	0	0	-	-
	部局長	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	県OB	0	0	0	0	0	0	-	-
	上記以外の職員	0	0	0	0	0	0	-	-
	監事就任	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	三役	0	0	0	0	0	0	-	-
	部局長	0	0	0	0	0	0	-	-
	上記以外の職員	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	評議員就任	0	0	0	0	0	0	-	-
部局長	0	0	0	0	0	0	-	-	
上記以外の職員	0	0	0	0	0	0	-	-	
職員派遣	3	0	0	0	0	0	-	-	
管理職員	1	0	0	0	0	0	-	-	
一般職員	2	0	0	0	0	0	-	-	

区分	名 称	R2決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金		
	補助金額合計	0
負担金		
交付金		
委託料		
	委託料額合計	0
指定管理料		
貸付金		
損失補償額		
	損失補償額合計	0
債務保証額		
	債務保証額合計	0

別紙2

役員の状況

令和3年6月末現在

区分	定数	氏名	常勤・非常勤の別	職名	当初就任日
					現任期満了日
理事長	1	橘 清司	非常勤	企画調整部長	R2.4.1 R3.6.30
副理事長					
専務理事					
常務理事					
理事	2	林 由美子	非常勤	福島経済同友会常任幹事	H15.5.27 R3.6.30
		佐藤 雅裕	非常勤	福島県議会議員	R2.1.9 R3.6.30
監事	2	秋山 時夫	非常勤	元県総務部長	H25.7.1 R3.6.30
		堀江 直宏	非常勤	企画調整課長	R3.4.1 R3.6.30